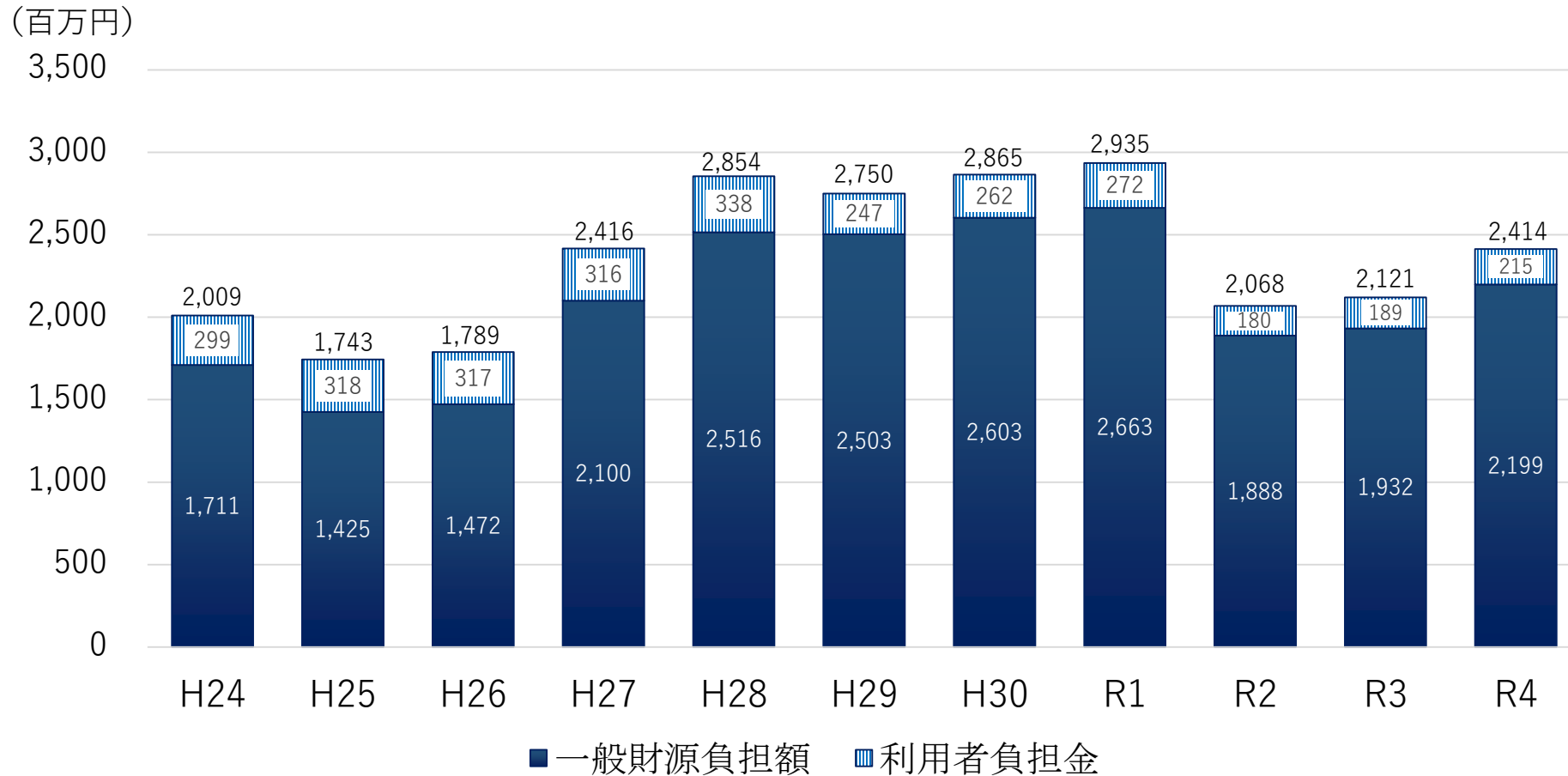


敬老乗車証事業等 に係る将来推計

事業費推移（実績）



- ・ 高齢者人口の増加から一般財源負担額は、令和元年度に26億6,300万円と過去最高となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用の落ち込みから、令和2年度には18億8,800万円となった。
- ・ 利用の回復にともない事業費は回復傾向にある。

注 H27より負担金を市が全額負担

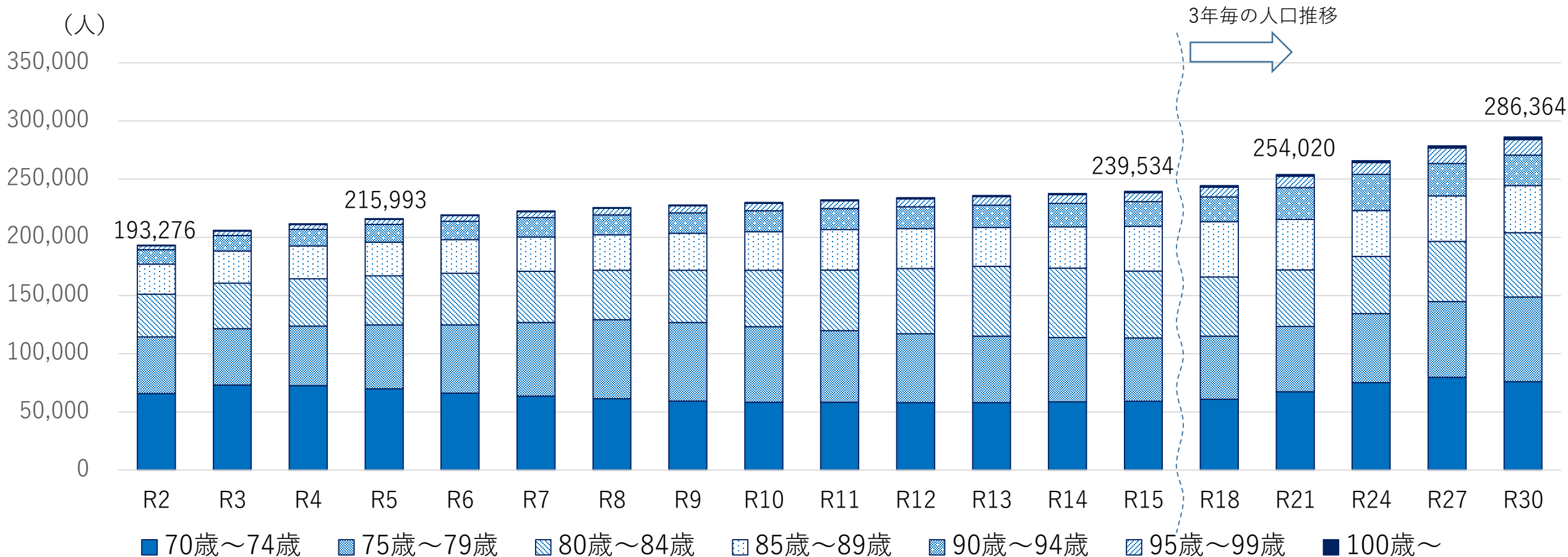
事業費推計条件の概要

項目	推計条件	元データ
将来人口推移（高齢者）	・ 年齢段階（5歳階級）別推移	・ 令和2年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計（令和4年3月推計） スライド4番参考
利用率	・ 年齢段階（5歳階級）別利用率	・ 敬老乗車証実績データ スライド5番参考
高齢者の免許保有率	・ 年齢段階（5歳階級）別免許保有率を算出 ・ 年齢別に将来の免許保有率を推計 ・ 免許保有率から推計利用者数を補正	・ 宮城県警察本部交通部運転免許課提供「運転免許人口」 ・ 住民基本台帳 スライド6番参考
一人あたり利用金額	・ 年齢段階、所得段階別の利用金額を抽出	・ 敬老乗車証実績データ スライド5番参考
市営バス運賃改定	・ 令和8年度市営バス運賃7%増額を反映	・ 仙台市交通事業経営計画 スライド7番参考
新型コロナウイルス感染症の影響	・ 乗車件数/制度対象者（70歳以上人口）の推移を基に今後の状況を予測	・ 市営バス、地下鉄、宮交バスの乗車件数 ・ 住民基本台帳 スライド9番参考

将来人口 × 利用率（免許保有率による補正込） × 一人あたり利用金額（市営バス運賃改定反映）
× 新型コロナウイルス感染症からの回復 = 事業費

事業費推計条件①（将来人口推移）

年齢段階によって敬老乗車証の利用状況が異なることから、年齢段階（5歳階級）別の人口推移を利用



- ・ 高齢者人口は増加傾向。
- ・ 令和20年代には団塊ジュニア世代が制度対象者（70歳以上）となるため、増加傾向がより顕著になる。

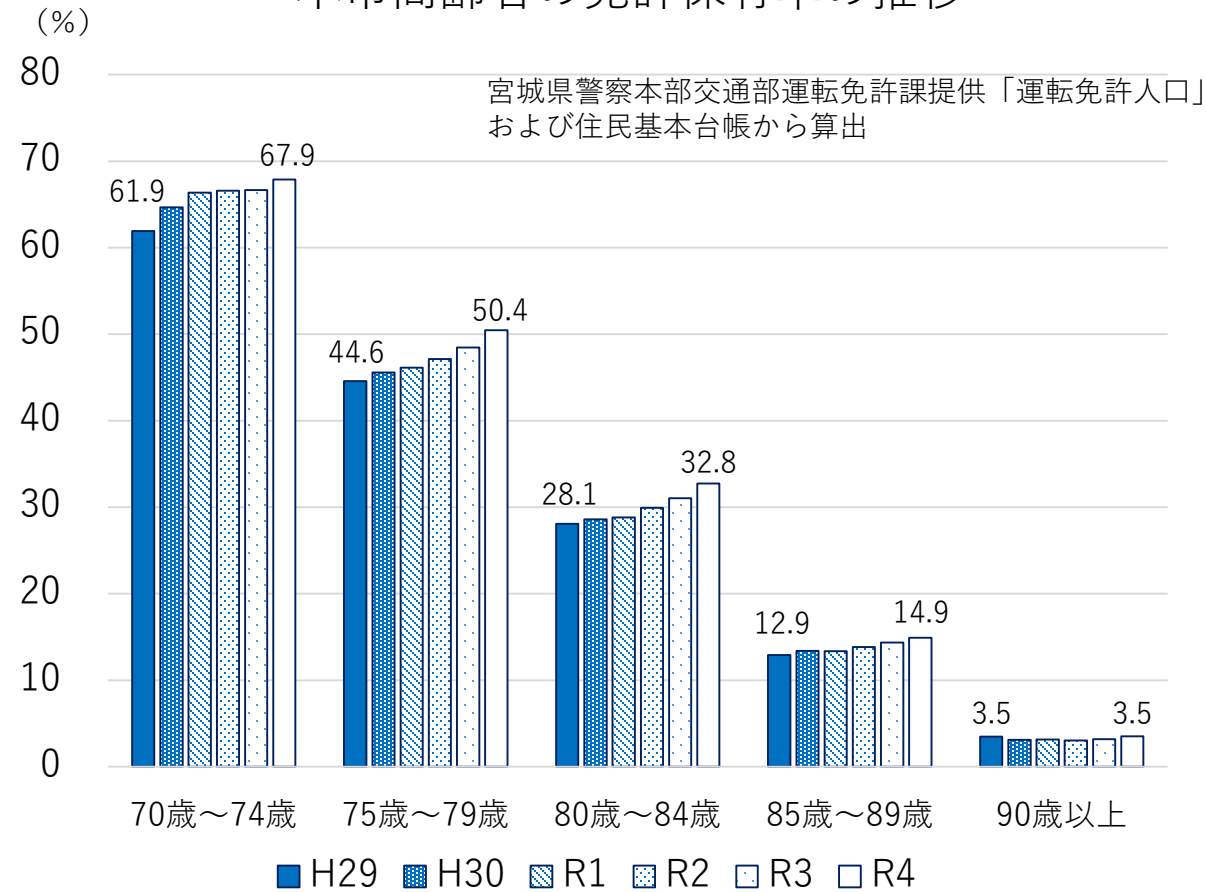
事業費推計条件②（利用率・一人あたり利用金額）

年齢段階	利用率（％）	一人あたり利用金額（円）	
		自己負担割合0.5割 〔 介護保険所得段階 1～4 〕	自己負担割合1割 〔 介護保険所得段階 5～13 〕
70歳～74歳	52.9	24,245	19,449
75歳～79歳	60.8	26,422	20,238
80歳～84歳	57.4	26,333	20,598
85歳～89歳	44.4	22,744	19,698
90歳～94歳	23.9	16,863	17,503
95歳～99歳	9.1	12,348	12,845
100歳以上	2.1	3,516	5,143

- ・ 利用実績データから年齢段階（5歳階級）別の利用率を算出
（利用率 = 利用者数/交付対象者数）
- ・ 一人あたり利用金額は年齢段階（5歳階級）及び介護保険所得段階別に算出

事業費推計条件③（免許保有率上昇による将来利用率の補正）

本市高齢者の免許保有率の推移



- ・免許保有率は増加傾向
- ・ただし90歳以上の免許保有率はほぼ横ばい

➡ 高齢者の免許保有率が上昇する場合、
制度利用率が低下する可能性がある

将来免許保有率の補正（年齢階層別）

- ①過去6年間の免許保有率から、将来の免許保有率を推計
 - ②推計免許保有率 / (令和4年免許保有率) = A
 - ③利用率 / A = 補正利用率
- 例：令和8年70歳～74歳の利用率は2%程度の減



事業費推計において免許保有率の上昇による敬老乗車証利用者数減を、年齢段階ごとに見込んでいる

仙台市交通事業 経営計画

2021-2030(令和3~12年度)



令和3年3月

➤ 市バスの運賃改定

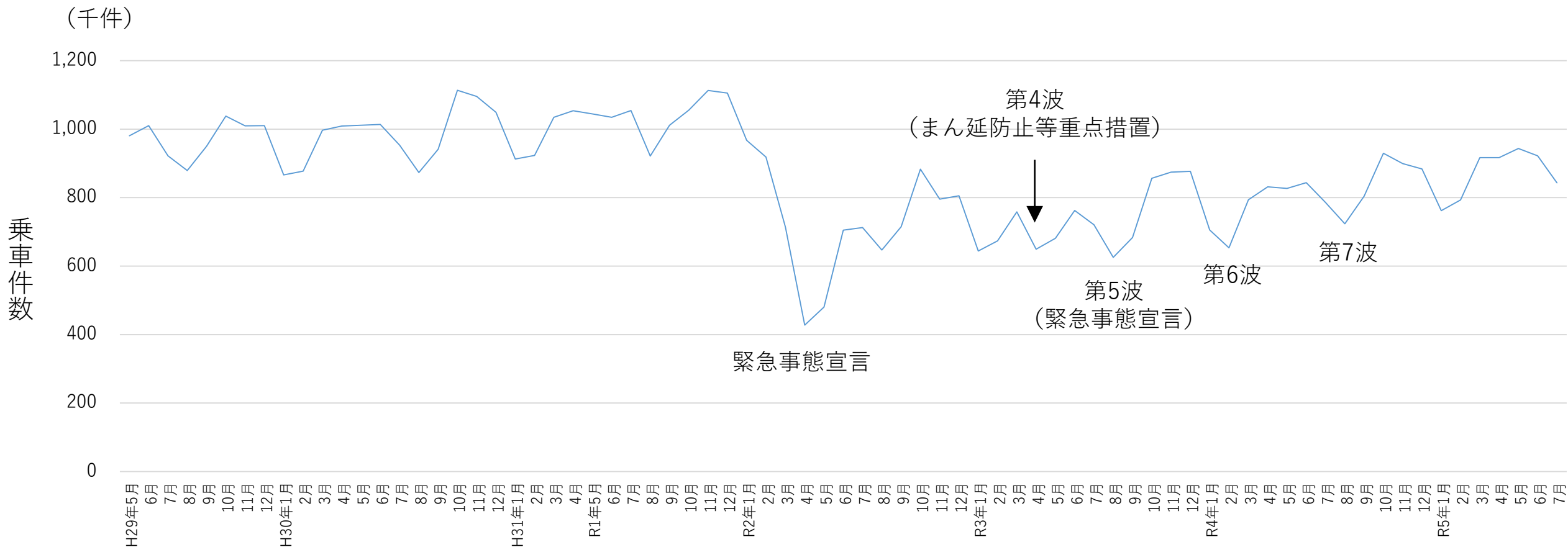
現行の運賃水準のままでは、計画期間終期には資金不足比率が経営健全化団体判断基準の20%を大きく超過する見通しであることから、事業継続のために必要な増収を図るための運賃改定を実施します。

※第6章の収支見通し（P.56）では、令和8年度に7%の改定を行うことで資金不足比率を20%未満に抑制できると試算していますが、実際の改定時期や改定幅については、各種取組みによる収支状況や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて決定していきます。

実際の運賃改定の時期や改定幅については未定となっているものの、仙台市交通事業経営計画記載の令和8年度に7%改定を敬老乗車証事業費推計に反映

事業費推計条件⑤-1 (乗車件数の推移)

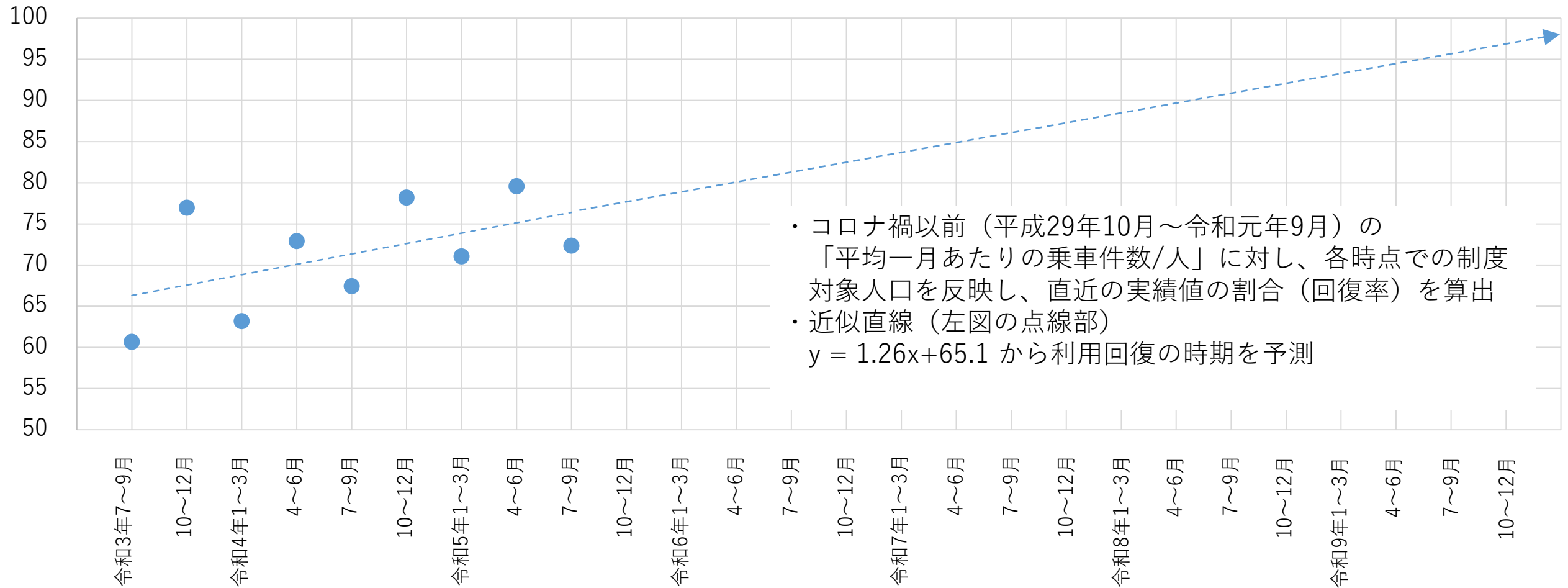
市営バス、地下鉄、宮城交通バスの毎月の実績を基に作成



- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車件数が低下
- ・増減を繰り返しつつも回復傾向

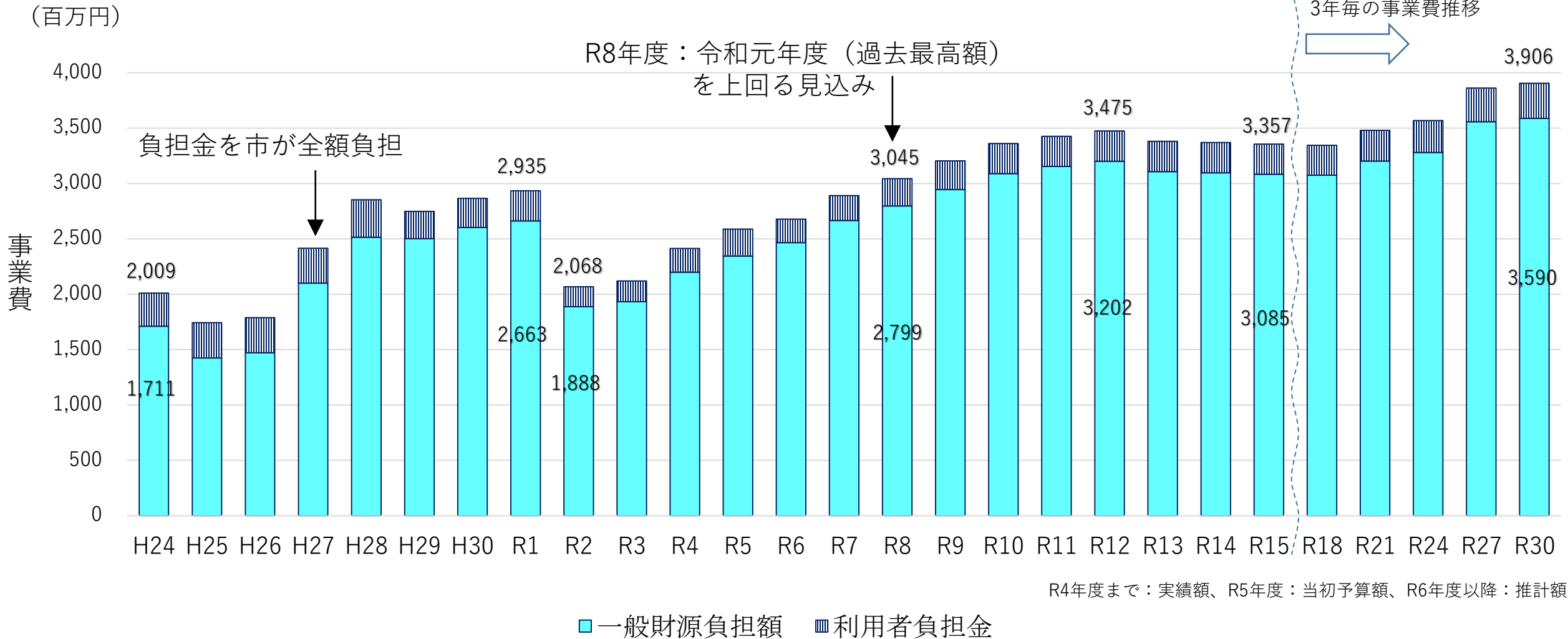
事業費推計条件⑤-2（コロナ禍からの利用回復）

(%)



乗車件数/制度対象者の推移から、コロナ禍以前の水準までの回復時期を予測
 ⇒ 令和10年度までに回復する見込み（5%/年程度の回復を予測）

事業費将来推計

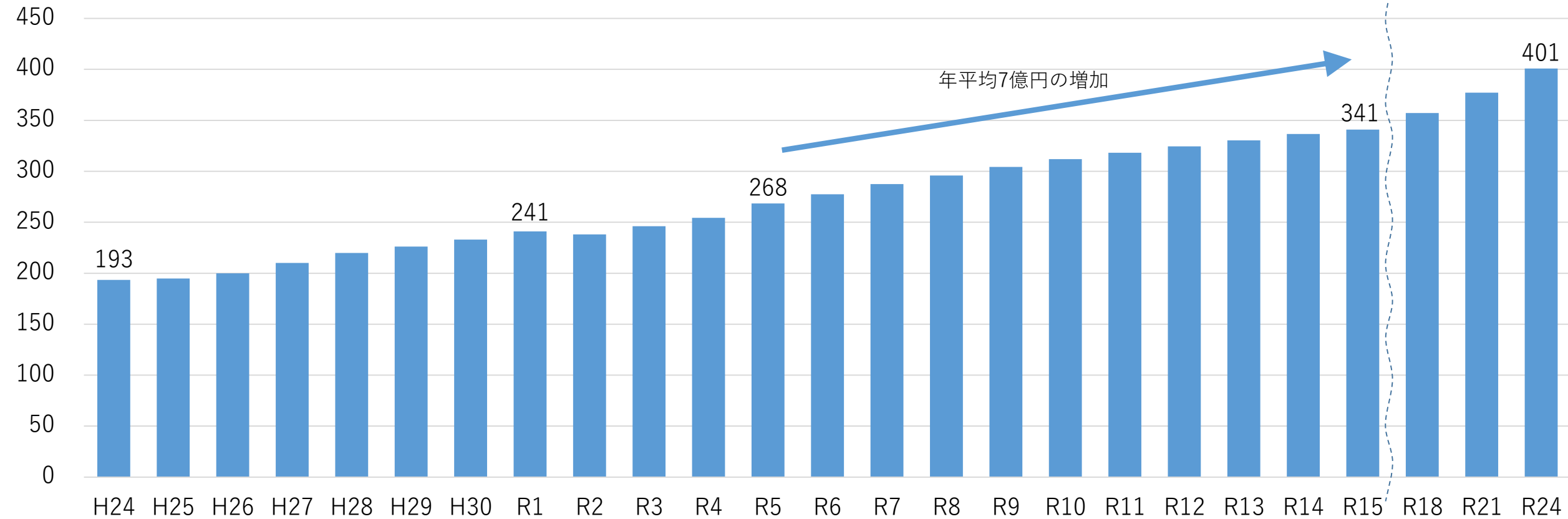


敬老乗車証事業費は、令和8年度に令和元年度を上回り過去最高額となり
その後、令和12年度に約35億円まで増加した後は、高止まりの状況が続く見通し

高齢保健福祉費（一般財源負担額）の予測

高齢保健福祉費：敬老乗車証事業、後期高齢医療制度関連、介護特別会計繰出金など

(億円)



R4年度まで：実績額、R5年度：当初予算額、R6年度以降：推計額

- ・ 介護需要の増加による高齢者施策全般に係る本市負担（一般財源負担額）は増加
- ・ 令和5年から10年間は、年平均約7億円の増加となる見込み

- ・令和元年度まで、高齢者人口の増加等にとともない事業費は増加してきた。
- ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用の落ち込みから事業費は減少するも、利用は徐々に回復傾向にある。
- ・事業費の将来推計では、令和8年度に過去最高額となる見込み。
- ・医療や介護に係る経費を含む高齢保健福祉費（一般財源負担額）も、高齢者人口の増加等にとともない継続的な増加が見込まれる。